

(様式1-2)

双葉地方水道企業団 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成27年2月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)		
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度					
1	(3) - 11 - 1 -	水道水に対する住民の不安解消 事業	小山浄水場	組合	双葉地方水 道企業団	直接	(0) 24,128 <24,128>	24,128 <24,128>		(64,600) <64,600>		24,128 <24,128>				137,796	26 ~ 29		
2	(2) - 8 - 1 -	地下水水源に対する住民の不安 解消事業	中川原水源池・寺下水 源地・富岡第一水源 池・富岡第二水源池・ 小山浄水場	組合	双葉地方水 道企業団	直接	(0) 42,552 <42,552>	42,552 <42,552>				42,552 <42,552>				42,552	27 ~ 27		
3	- - -						(0) 0 <0>	<0>				<0>					~		
4	- - -						(0) 0 <0>	<0>				<0>					~		
5	- - -						(0) 0 <0>	<0>				<0>					~		
6	- - -						(0) 0 <0>	<0>				<0>					~		
合 計							(0) 66,680 <66,680>	(0) 66,680 <66,680>	(0) 0 <0>	(64,600) 0 <64,600>	(0) 66,680 <66,680>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
（うち市町村交付分）							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					
（うち県交付分）							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					
（うち地方公共団体の組合 交付分）							(0) 66,680 <66,680>	(66,680) 66,680 <66,680>	(0) 0 <0>	(64,600) 0 <64,600>	(0) 66,680 <66,680>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
（うち基幹事業）							(0) 66,680 <66,680>	(0) 66,680 <66,680>	(0) 0 <0>	(64,600) 0 <64,600>	(0) 66,680 <66,680>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
（うち効果促進事業等）							(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>					

県名	福島県	担当部署名	施設課	担当者氏名	須賀拓哉・佐々木勝仁
市町村名		電話番号	0240-25-5341	メールアドレス	shisetsu@f-mizu.jp
地方公共団体の組合名	双葉地方水道企業団				

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。